

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス 関西営業本部
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	16,716,910	16,009,183	32,361,698
経常利益 (千円)	535,061	595,012	1,082,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,190	372,837	332,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,806	312,896	399,738
純資産額 (千円)	5,909,855	5,965,943	5,740,721
総資産額 (千円)	19,043,173	18,436,472	19,411,364
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.68	61.69	55.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	32.4	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,171	1,016,070	1,369,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,233	63,185	814,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,368	441,732	438,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,310,412	3,789,504	3,301,934

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.36	9.34

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による追加的な金融緩和策等が実施されるものの、平成28年4月に発生した熊本地震の影響などもあり、企業収益や個人消費に足踏みの状態が見られました。一方、海外においては、新興国や資源国の景気減速等の不安要素もあることから、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、平成17年の設立から10年を迎えた事を機に、経営理念を一新するとともに、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を制定いたしました。また、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」を策定し、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のHOPの年として、更なる企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ収入、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は160億9百万円(前年同期比95.8%)、営業利益は4億77百万円(前年同期比101.2%)、経常利益は5億95百万円(前年同期比111.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億72百万円(前年同期比121.8%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べやや増加いたしました。内、海外売上高については全般的に前年同期と比べ増加するとともに、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業についても前年同期と比べ増加いたしました。

上水事業についてはストックビジネスとしてのエスコ収入で一部の既存顧客への上水供給量が減少するなど売上増加が一時的に鈍化いたしました。また、同プラント販売がなかった事もあり上水事業全体では前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は79億66百万円(前年同期比103.1%)、セグメント利益(営業利益)は5億70百万円(前年同期比106.9%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上及びホームセンターリテール商材は前年同期と比べ減少いたしました。住機部門工事は前年異例の多さだった省エネ農業温室工場の減少等により前年同期と比べ大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は76億92百万円(前年同期比88.6%)、セグメント利益(営業利益)は2億62百万円(前年同期比81.4%)となりました。

(その他事業)

クリクラ事業については前年同期と比べやや増加いたしました。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売により前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

小形風力発電機関連事業においてはプラント販売はございませんでした。

これにより、売上高は3億50百万円(前年同期比114.3%)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)54百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が127億96百万円(前年度比93.7%)、固定資産が56億39百万円(前年度比98.0%)となり、資産合計は184億36百万円(前年度比95.0%)でありました。主な内訳は、現金及び預金38億92百万円、受取手形及び売掛金51億35百万円、土地15億39百万円であります。

負債については、流動負債が107億29百万円(前年度比92.5%)、固定負債が17億41百万円(前年度比84.1%)となり、負債合計は124億70百万円(前年度比91.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金17億86百万円、工事未払金14億24百万円、短期借入金50億円、長期借入金12億54百万円であります。

純資産合計は59億65百万円(前年度比103.9%)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億89百万円(前年同期は43億10百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億16百万円(前年同期は12億65百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億32百万円、減価償却費1億66百万円の計上、賞与引当金の減少額1億16百万円、売上債権の減少額4億4百万円、たな卸資産の減少額1億36百万円、法人税等の支払額2億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、63百万円(前年同期は5億26百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出97百万円、有形固定資産の取得による支出1億57百万円、有形固定資産の売却による収入1億39百万円、投資有価証券の取得による支出1億円、投資有価証券の売却による収入71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億41百万円(前年同期は3億36百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億10百万円、配当金の支払額93百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,204,400		1,983,290		1,766,394

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	2,070,000	33.4
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	300,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	157,200	2.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	135,400	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	113,400	1.8
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	106,800	1.7
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	79,600	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,800	1.2
松浦 一夫	三重県四日市市	72,500	1.2
計	-	3,350,700	54.0

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,400 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,200 株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式157,200株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,500	62,035	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,035	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式157,200株(議決権の数1,572個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式157,200株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,534	3,892,927
受取手形及び売掛金	1, 2 5,229,938	1 5,135,826
完成工事未収入金	1,543,670	1,216,550
商品及び製品	273,814	285,069
仕掛品	6,424	7,412
未成工事支出金	1,443,366	1,257,482
原材料及び貯蔵品	184,135	213,341
その他	1,628,806	809,219
貸倒引当金	20,394	21,176
流動資産合計	13,656,295	12,796,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,187	1,644,984
減価償却累計額	375,578	410,042
建物及び構築物（純額）	1,272,608	1,234,941
機械装置及び運搬具	1,664,512	1,771,447
減価償却累計額	572,867	661,623
機械装置及び運搬具（純額）	1,091,645	1,109,824
土地	1,626,112	1,539,697
建設仮勘定	83,844	126,044
その他	659,585	598,890
減価償却累計額	402,602	371,946
その他（純額）	256,982	226,944
有形固定資産合計	4,331,194	4,237,452
無形固定資産		
のれん	61,774	53,362
その他	54,529	48,597
無形固定資産合計	116,304	101,959
投資その他の資産		
投資有価証券	980,259	962,777
その他	496,549	516,595
貸倒引当金	169,239	178,965
投資その他の資産合計	1,307,569	1,300,406
固定資産合計	5,755,068	5,639,818
資産合計	19,411,364	18,436,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,799	1,786,244
工事未払金	1,111,981	1,424,154
短期借入金	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	559,848	539,748
未払法人税等	197,136	141,820
未成工事受入金	747,858	645,296
賞与引当金	237,098	120,542
引当金	119,383	105,410
その他	1,489,814	965,994
流動負債合計	11,598,918	10,729,211
固定負債		
長期借入金	1,544,185	1,254,051
引当金	98,073	105,139
資産除去債務	102,241	106,483
その他	327,224	275,643
固定負債合計	2,071,724	1,741,318
負債合計	13,670,642	12,470,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,823,994	2,103,766
自己株式	159,471	154,080
株主資本合計	5,414,207	5,699,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,087	333,854
為替換算調整勘定	43,573	67,280
その他の包括利益累計額合計	326,514	266,573
純資産合計	5,740,721	5,965,943
負債純資産合計	19,411,364	18,436,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,716,910	16,009,183
売上原価	13,696,326	12,934,676
売上総利益	3,020,584	3,074,507
販売費及び一般管理費	1 2,548,607	1 2,596,831
営業利益	471,977	477,675
営業外収益		
受取利息	3,507	990
受取配当金	5,358	6,941
仕入割引	82,727	76,519
保険解約返戻金	-	38,255
その他	20,190	42,940
営業外収益合計	111,784	165,647
営業外費用		
支払利息	28,485	25,605
貸倒引当金繰入額	423	401
支払手数料	12,867	12,957
その他	7,771	10,148
営業外費用合計	48,700	48,310
経常利益	535,061	595,012
特別利益		
固定資産売却益	265	30,234
投資有価証券売却益	31,185	7,881
関係会社株式売却益	823	-
特別利益合計	32,274	38,116
特別損失		
固定資産売却損	1,077	1,087
投資有価証券売却損	2,346	-
その他	29	0
特別損失合計	3,454	1,087
税金等調整前四半期純利益	563,881	632,040
法人税、住民税及び事業税	146,811	175,376
法人税等調整額	111,049	83,826
法人税等合計	257,861	259,203
四半期純利益	306,019	372,837
非支配株主に帰属する四半期純損失()	171	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,190	372,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	306,019	372,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,616	36,233
為替換算調整勘定	17,169	23,707
その他の包括利益合計	169,786	59,940
四半期包括利益	475,806	312,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,977	312,896
非支配株主に係る四半期包括利益	171	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	563,881	632,040
減価償却費	147,420	166,893
のれん償却額	30,467	10,672
保険解約返戻金	-	38,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,400	10,345
賞与引当金の増減額(は減少)	160,293	116,555
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,296	17,450
製品保証引当金の増減額(は減少)	394	46
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,904	3,450
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,054	20
受取利息及び受取配当金	8,866	7,931
支払利息	28,485	25,605
固定資産売却損益(は益)	812	29,146
投資有価証券売却損益(は益)	28,839	7,881
関係会社株式売却損益(は益)	823	-
売上債権の増減額(は増加)	1,037,713	404,327
たな卸資産の増減額(は増加)	409,324	136,000
仕入債務の増減額(は減少)	773,369	32,512
未成工事受入金の増減額(は減少)	126,314	88,153
その他	363,278	231,634
小計	1,631,455	1,283,111
利息及び配当金の受取額	8,578	7,417
利息の支払額	29,447	26,941
法人税等の支払額	345,414	247,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,171	1,016,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47,300	97,323
定期預金の払戻による収入	58,120	58,500
有形固定資産の取得による支出	559,348	157,339
有形固定資産の売却による収入	1,291	139,878
投資有価証券の取得による支出	160,095	100,417
投資有価証券の売却による収入	171,395	71,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3,780	-
貸付金の回収による収入	1,829	2,251
その他	11,654	19,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,233	63,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	462,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	389,281	310,234
配当金の支払額	117,883	93,066
リース債務の返済による支出	18,467	38,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,368	441,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,570	23,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,087,877	487,570
現金及び現金同等物の期首残高	3,222,535	3,301,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,310,412	1 3,789,504

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当該改正後の会計基準等の適用による影響は軽微であります。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成28年3月31日に「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までは32.06%から30.69%へ、平成31年1月1日以降は32.06%から30.45%へ変更されます。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,459千円	10,851千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	113,149千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	881,777千円	914,628千円
賞与引当金繰入額	86,492千円	80,506千円
退職給付費用	55,244千円	55,331千円
役員賞与引当金繰入額	46,785千円	56,781千円
貸倒引当金繰入額	9,568千円	11,330千円
減価償却費	48,329千円	43,405千円
のれん償却額	30,467千円	10,672千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	4,365,712 千円	3,892,927 千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	55,300 千円	103,423 千円
現金及び現金同等物	4,310,412 千円	3,789,504 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,883	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,091千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成27年6月30日	平成27年9月9日	利益剰余金

(注) 平成27年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

(注) 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,358千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,725,660	8,684,872	16,410,532	306,378	16,716,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,652	169	3,822	205	4,027
計	7,729,312	8,685,041	16,414,354	306,584	16,720,938
セグメント利益又は損失()	534,087	322,314	856,402	54,040	802,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	856,402
「その他」の区分の損失()	54,040
セグメント間取引消去	81,419
全社費用(注)	411,804
四半期連結損益計算書の営業利益	471,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,966,246	7,692,611	15,658,858	350,325	16,009,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,136	849	5,986	163	6,149
計	7,971,382	7,693,461	15,664,844	350,488	16,015,333
セグメント利益	570,735	262,294	833,030	15,942	848,972

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,030
「その他」の区分の利益	15,942
セグメント間取引消去	68,771
全社費用(注)	440,068
四半期連結損益計算書の営業利益	477,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.68円	61.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,190	372,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,190	372,837
普通株式の期中平均株式数(株)	6,041,700	6,043,724

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間162,700株、当第2四半期連結累計期間160,675株であります。

2 【その他】

第12期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,066千円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。